

三井物産環境基金 2017年度 研究助成 助成案件一覧

研究課題	団体名	代表者	案件名	案件概要	審査委員の評価	主な研究地域	助成期間	助成金額
地球環境	国立大学法人 愛媛大学	准教授 久米 崇	農地塩類のカスケード型利用システム導入による高濃度塩分を資源物質に転換する順応的環境ガバナンスの実践的研究	タイ王国コンケン県の農村は農地土壌の塩害と不安定な所得という問題を抱えている。本研究では、農地塩類を資源として活用する塩類のカスケード型利用システムの提案及び導入を通じて、農家、行政及び研究機関が協働し、農村の抱える塩類化課題の改善と生業複業の強化を目指すとともに、作物生産に害をなす塩類を新たな資源として使いこなす順応的な環境ガバナンスのあり方を提示する。	灌漑農業における塩害は重要な課題であり、研究の意義を評価する。また塩を資源利用するというアプローチは新しく、成果を期待する。	海外	3年	13,651千円
生態系・共生社会	国立大学法人 東京大学	准教授 鈴木 綾	ブラジル・西アマゾンにおける遷移型アグロフォレストリーの世帯経済への影響分析	森林減少が進むブラジル・西アマゾンにおいて、収入向上と環境保全の両立を目的とした遷移型アグロフォレストリー（SAF）の導入が推進されているが、その具体的な影響は明らかではない。本研究では、現地機関やNGOとの協力のもと、一年間に渡る帳簿型調査を用いて、SAF導入が農家の生計構造に与える影響を定量的に分析する。また、農業技術普及機関と協働することで、多角的な分析を行い、成果の幅広い活用につなげる。	研究目的・手法が明確であり、現地側との連携体制もあることから研究成果が期待できると評価する。今後の遷移型アグロフォレストリーの設計のためには、同手法を実施している地域と、実施していない地域の比較が重要であり、当該研究を実施することを期待する。	海外	2年	3,400千円
生態系・共生社会	国立大学法人 横浜国立大学	准教授 森 章	生態系の「多様性－機能性の関係」に立脚した森林再生への指針提示	近年の研究により、生態系機能が生物多様性により支えられている結果、人間社会が必要とする生態系サービスが支えられていることが明らかになってきている。本研究では、知床国立公園の天然林を対象都市、生物群を対象に、種・機能・系統の多様性を定量化するとともに、土地改変や自然再生に伴う多様性の変化に伴う生態系機能（多機能性）の変化も定量化する。以上の野外実証及びシミュレーションにより、今後の森林管理の在り方を提示する。	生態系の多機能性に注目している点を評価し、これまでの研究成果を踏まえて更なる成果を期待する。本研究により、森林再生が様々な生物種の多様性・生態系の機能性を回復することが提示されることを期待する。	日本	3年	13,100千円
生態系・共生社会	国立大学法人 東北大学	教授 占部 城太郎	市民参加型調査による東日本大震災の10年評価：持続社会へ向けた沿岸生態系保全を目指して	本研究では、福島県から岩手県に至る12の干潟で実施してきた市民参加型生物モニタリング調査を継続するとともに、干潟生態系の生物間相互作用を明らかにする調査と現場実験を実施する。調査結果により、2020年に10年目を迎える東日本大震災の生態系インパクトと、防災インフラ整備の影響を明らかにし、防災インフラと共存できる持続可能な沿岸生態系の保全策を提言する。	沿岸生態系のモニタリングを東日本大震災より10年を経過した時点まで実施し、総括することは必要であり、意義ある研究と評価する。研究成果が国際的に発信され、国際社会による理解に貢献することを期待する。	日本	3年	10,800千円
人つ間などが社会の	学校法人 早稲田大学	准教授 高橋 遼	開発途上国におけるグリーン・エコノミーへの転換戦略	私有制度と共有制度を組み合わせた「混合所有制度」は、森林の回復と地域社会の経済活動の持続的な両立が達成可能であると考えられるが、実証的な研究は行われていない。本研究では、ランダム化比較実験の手法を用いて、エチオピア・メレケ市に「混合所有制度」を導入し、制度の導入が資源管理に与える効果や、制度導入が村内の信頼関係などの社会ネットワークに与えた効果を検証する。また、その成果をもとに、途上国におけるグリーン・エコノミーへの転換に向けた政策提言を行う。	エチオピアでの森林管理制度を対象とした研究は興味深く、その研究意義および現地住民を巻き込んで実施する研究体制を評価する。研究成果から、他の開発途上国等に適用できる普遍性のある知見を得るビジョンが提示されることを期待する。	海外	3年	9,000千円
人つ間などが社会の	学校法人 法政大学	教授 藤倉 良	開発途上国の気候変動に関する報告能力強化支援策の評価手法確立	パリ協定の成否は各国の報告能力にかかっており、地球温暖化の国際交渉では、先進国や国際機関が途上国に対して提供すべき能力強化策が常にテーマとして取り上げられている。一方で、その能力強化策の評価は方法論が確立されていない。本研究では、開発途上国が気候変動枠組み条約事務局に提出する報告書を評価する。報告書の提出期限遵守国と、同様の社会経済状態だが遵守できない国を1組づつアジア・アフリカから抽出して文献調査を行うとともに、援助機関や被支援国政府担当官へのインタビュー調査を実施する。調査結果を踏まえて、支援策の評価を行い、効果的な支援策を提言する。	実績のある研究者による申請であり、研究意義を評価する。各国のキャパシティビルディングの実情を把握した上で、今後の具体的な支援策が提示されることを期待する。	日本／海外	3年	4,480千円

合計： 6 件

54,431 千円